



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 旭テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 入交 昭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古橋 恵介

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	38,577	1.3	1,521	8.4	973	△4.3	659	35.0
23年3月期第2四半期	38,071	62.1	1,403	—	1,016	—	488	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 60百万円 (△73.7%) 23年3月期第2四半期 229百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	0.89	—
23年3月期第2四半期	0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	54,191	17,022	29.7
23年3月期	53,254	16,971	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 16,098百万円 23年3月期 16,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.4	2,350	0.6	2,000	13.3	1,500	867.7	2.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	655,572,907 株	23年3月期	486,741,519 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,104 株	23年3月期	2,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	697,071,663 株	23年3月期2Q	584,917,868 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) その他注記情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から、製造業のサプライチェーン（供給網）の立ち直りや復興需要、個人消費の改善により、景気は回復基調で推移しましたが、急激な円高や海外経済の減速影響により先行きは不透明な状況になっています。海外においては、ギリシャの債務危機に端を発して先進国経済は減速しつつあり、一方、中国を始めとする新興国においては金融引き締めや先進国経済の影響により景気はやや減速の兆しが懸念される状況になっています。

このような経営環境において、当企業グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、中国を始めとする新興国における建設機械・トラック・乗用車の需要増加が続きました。また、国内では、東日本大震災の影響によるサプライチェーン（供給網）が立ち直り、それまでの供給不足を挽回するための需要や新規客先向け需要が増加しました。このため、大型送電幹線工事の終了による需要の減少及び前連結会計年度において連結子会社旭テック環境ソリューション㈱を売却した影響はありましたが、全体では前年同期比1.3%増の385億77百万円となりました。

営業利益につきましては、販売価格の低下、原材料価格の上昇等がありましたが、売上高増加に伴う利益の増加や生産性の向上・コスト削減による収益性の改善、さらには震災影響に伴い大幅な生産量の減少により発生した操業度差異を売上原価から控除し特別損失処理したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比8.4%増の15億21百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加しましたが、一方で支払利息や為替差損等が増加しましたので、前年同期比4.3%減の9億73百万円となりました。

また、四半期純利益は、震災に伴う操業度差異1億36百万円及び訴訟関連費用1億33百万円等を特別損失として計上したものの、前年同期比35.0%増の6億59百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は541億91百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億36百万円増加しました。これは、円高による在外子会社の資産の円換算額の減少や減価償却の進行による固定資産の減少などの減少要因があった一方で、現金及び預金の増加や震災影響からの回復による受取手形及び売掛金の増加及び持分法による投資利益の増加等による投資その他の資産（関連会社出資金）が増加したことによるものです。

負債は371億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億85百万円増加しました。これは、円高により在外子会社の負債の円換算額が減少したことや、借入金の返済による減少があった一方で、震災影響からの回復による支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は170億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円増加しました。これは、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し純資産全体で増加となったものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年8月10日に公表いたしました数値に変更はありません。

なお、当社タイ子会社Asahi Tec Aluminium(Thailand)Co.,Ltd.及びAsahi Tec Metals(Thailand)Co.,Ltd.の2社は現在のところ、洪水による直接被害はなく、主要取引先における操業停止等が業績に与える影響は限定的な見込みです。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	3,717
受取手形及び売掛金	9,686	11,386
商品及び製品	2,941	2,814
仕掛品	2,304	2,490
原材料及び貯蔵品	2,100	1,837
その他	1,078	704
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,067	22,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,034	6,672
機械装置及び運搬具（純額）	7,186	6,690
土地	11,904	11,830
その他	2,957	2,841
有形固定資産合計	29,082	28,035
無形固定資産	275	233
投資その他の資産	2,829	2,975
固定資産合計	32,187	31,243
資産合計	53,254	54,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778	11,670
短期借入金	4,353	4,289
賞与引当金	1,013	1,142
その他の引当金	332	352
その他	3,893	3,232
流動負債合計	18,371	20,688
固定負債		
長期借入金	8,978	7,677
退職給付引当金	3,968	3,991
その他の引当金	797	665
資産除去債務	705	706
その他	3,462	3,438
固定負債合計	17,912	16,480
負債合計	36,283	37,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,703	13,703
利益剰余金	663	1,324
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,366	15,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	1
土地再評価差額金	2,278	2,276
為替換算調整勘定	△600	△1,206
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,070
新株予約権	7	—
少数株主持分	906	923
純資産合計	16,971	17,022
負債純資産合計	53,254	54,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	38,071	38,577
売上原価	33,352	34,118
売上総利益	4,719	4,459
販売費及び一般管理費	3,315	2,937
営業利益	1,403	1,521
営業外収益		
持分法による投資利益	72	126
その他	125	131
営業外収益合計	198	258
営業外費用		
支払利息	326	419
為替差損	206	317
その他	52	69
営業外費用合計	585	806
経常利益	1,016	973
特別利益		
固定資産売却益	10	96
新株予約権戻入益	85	7
その他	19	10
特別利益合計	115	114
特別損失		
震災に伴う操業度差異	—	136
訴訟関連費用	—	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	667	—
その他	85	108
特別損失合計	752	379
税金等調整前四半期純利益	379	708
法人税、住民税及び事業税	51	135
法人税等調整額	△140	△102
法人税等合計	△88	32
少数株主損益調整前四半期純利益	467	676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	16
四半期純利益	488	659

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	467	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△10
繰延ヘッジ損益	34	—
為替換算調整勘定	△224	△599
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△6
その他の包括利益合計	△238	△615
四半期包括利益	229	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	43
少数株主に係る四半期包括利益	△23	17

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他注記情報

当社は、平成22年11月12日（米国東部時間）付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation(PBGC)より訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法（Employee Retirement Income Security Act of 1974。「ERISA法」）に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルダイン・コーポレーション（平成21年5月、米国破産法第11章（チャプター11）に基づき更生手続きを申請。）における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。